

第2章 子どもにつけたい力

基本目標1 確かな学力の定着



主体的に学習に取り組む姿勢と、基礎的・基本的な知識や技能及び思考力・判断力・表現力を養うことにより、確かな学力の定着を図ります。

- 1 問題解決能力向上のための授業づくり
- 2 少人数教育の効果的な活用
- 3 ICTを活用した教育の充実・発展
- 4 外国語活動・英語教育の充実
- 5 遊びを通しての「学び」の充実



1 問題解決能力向上のための授業づくり

◆ ねらい

基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、身に付けた知識・技能を基に情報を収集したり、他者と協働的に課題解決したりすることで、子どもの問題解決能力の向上を図るための授業づくりを推進します。

授業改善にあたっては、子どもの学力の実態把握と分析に基づく授業づくりを推進するとともに、「問題解決能力向上のための5つのプロセス（四日市モデル）※1」により、多様な学び合いや言語活動※2を充実させます。

また、家庭と連携した家庭学習の定着によって学校での学習を補完し、確かな学力の定着を目指します。

◆ 取り組み指標とその評価

取り組み指標	現状値 H27	H28	H29	H30	H31	H32	目標値
①「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」活用推進協力校※3の数（校）	5	5					5年間で 延べ25校
②「四日市モデル」を指導案に位置づけ、授業研究を行った学校数（校）	—	23					全小中学校 (60校)

- ・取り組み指標①・・・活用推進協力校による活用事例の収集及び公開授業研修会等を実施することで、全市的な普及を図りました。今後は、協力校を5校ずつ増やすことにより、ガイドブックの活用を促進します。
- ・取り組み指標②・・・ガイドブックで「四日市モデル」の活用をわかりやすく解説しましたが、指導案に位置付けた授業研究はあまり進んでいません。今後は全小・中学校の授業研究において、「四日市モデル」を指導案に位置づけるよう、指導・助言を行います。

※本市が考える「社会人になっても通用する問題解決能力」とは・・・

子ども自身が身につけた知識・技能を実生活で応用するとともに、他者と協働しながら問題を解決していく主体的・能動的な能力です。

そして、「確かな学力（知）」「豊かな人間性とコミュニケーション能力（徳）」「健康・体力（体）」を教科・領域等横断的にバランスよく育むことにより、「社会人になっても通用する問題解決能力」の養成を図り、「生きる力」「共に生きる力」へつないでいきます。

(1) 基礎的・基本的な知識・技能の定着

◆ 具体的な施策の現状と課題

本市では、全国学力・学習状況調査問題の趣旨を踏まえ、平成25年度1月から以下の4つの取り組みを進めています。平成26年度からは各校種別に学力向上研修会を開催し、具体的な授業改善や指導方法等を提示しています。また、本市の課題解決に向けた指導事例等を紹介した「全国学力・学習状況調査結果の分析冊子」や主体的・協働的な学びを実現している市内の授業実践事例をとりまとめた「授業づくりヒント&ポイント」を作成し、教員へ配布しています。

各校においては、全国学力・学習状況調査及び標準学力検査（CRT）の結果分析から、「強み」「弱み」を把握し、基礎・基本の定着と授業改善につなげています。

【取り組み1】本調査問題の活用
・設問の一部を、復習や整理のための資料・課題として、授業の中で取り上げる。
【取り組み2】本調査趣旨等を踏まえた授業改善
・「言語に関する能力」と「知識・技能を活用する力」の育成を目指した授業改善 （例 文章を要約する、自分の考えを整理して書く・説明する場面を設ける等）
【取り組み3】学習習慣の確立と学力補充の充実
・家庭学習の定着、学校での補充学習の充実、宿題の工夫を図る。
【取り組み4】継続的な学び
・学年間及び小中間が連携した取り組みを実施する。

① 平成28年度全国学力・学習状況調査より（調査対象：小学校6年生、中学校3年生）

小学校は、国語A以外は全国平均正答率を上回りました。平成27年度までの4年間も、国語Aを含めて、年々、全国平均正答率との差は縮まっていました。

一方、中学校においては、すべての教科で全国平均正答率を上回りました。平成28年度の中学3年生の結果を、同じ調査対象である小学校6年生時（平成25年度）の結果（全国平均正答率を100とした数値）と比較すると、小学校6年生からの3年間で、課題の改善が図られています。

全国学力・学習状況調査の結果から、本市の子どもたちの主な課題（改善すべき点）であると考えられる内容は以下のとおりでした。

小学校	国語	・漢字やローマ字の読み書きなど、基礎的な知識・理解の定着 ・話し手の意図を捉えながら聞いたり、話の展開に沿って質問したりする力
	算数	・計算の結果を見積もること ・条件を変更した場合について、発展的に考察する力
中学校	国語	・漢字の読み書きや場面に即した語句・語彙を使うなど、基礎的な知識・理解の定着 ・目的に応じて必要な情報を読み取る力
	数学	・日常の事象の中から数や図形の性質などを見出し、その特徴を数学的な表現を用いて説明する力

第2章 子どもにつけたい力
基本目標1 確かな学力の定着

全国学力・学習状況調査結果の5年間の推移（平成24年度～平成28年度）

小学校		国語		算数		理科
		A (知識)	B (活用)	A (知識)	B (活用)	
平成24年度	本市	79.1	51.4	72.6	56.1	58.1
	三重県	79.6	52.7	72.2	56.8	58
	全国（公立）	81.6	55.6	73.3	58.9	60.9
平成25年度	本市	60.7	47.5	76	55.8	
	三重県	60.3	46.7	75.8	55.3	
	全国（公立）	62.7	49.4	77.2	58.4	
平成26年度	本市	69.7	53.6	76.7	56.7	
	三重県	69.6	52.5	76.2	56	
	全国（公立）	72.9	55.5	78.1	58.2	
平成27年度	本市	67.3	64.2	74.1	43.4	59.1
	三重県	68	65.3	74.8	44.1	59.2
	全国（公立）	70	65.4	75.2	45	60.8
平成28年度	本市	72.5	58	78.7	47.5	
	三重県	71.7	58.1	78.3	47.1	
	全国（公立）	72.9	57.8	77.6	47.2	
中学校		国語		数学		理科
		A (知識)	B (活用)	A (知識)	B (活用)	
平成24年度	本市	75.8	63.5	64	49.5	52.2
	三重県	74	61.1	61.6	48	50.6
	全国（公立）	75.1	63.3	62.1	49.3	51
平成25年度	本市	75.9	66.6	64.5	40.6	
	三重県	75	65.8	63.2	39.3	
	全国（公立）	76.4	67.4	63.7	41.5	
平成26年度	本市	79.9	51.3	69.9	60.5	
	三重県	78	49	67.1	58.3	
	全国（公立）	79.4	51	67.4	59.8	
平成27年度	本市	75.8	65.4	66.2	43.5	53.6
	三重県	75	64.3	64.3	40.6	51.9
	全国（公立）	75.8	65.8	64.4	41.6	53
平成28年度	本市	75.8	66.7	64.4	45.9	
	三重県	74.4	64.3	62.2	43.2	
	全国（公立）	75.6	66.5	62.2	44.1	

※分析の詳細については、四日市市教育委員会ホームページ内の白書・報告書に掲載しています。

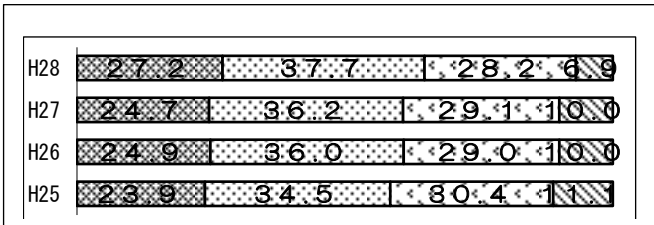
アドレス → <http://www5.city.yokkaichi.mie.jp/menu94505.html>

② 平成28年度全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙より

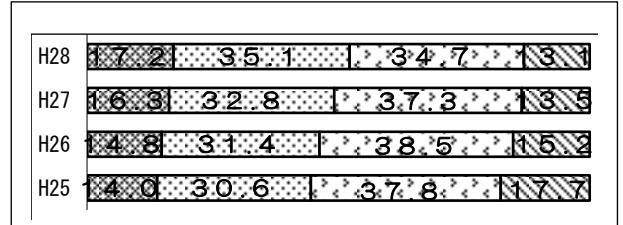
☒ 当てはまる ☑ どちらかといえば、当てはまる ☐ どちらかといえば、当てはまらない ☒ 当てはまらない

<家で、自分で計画を立てて勉強していますか>

四日市市(小)



四日市市(中)



全国28年度(小)	26.7	35.5	28.8	9.0	全国28年度(中)	16.0	32.4	36.7	14.8
-----------	------	------	------	-----	-----------	------	------	------	------

小中学校とも「家で、自分で計画を立てて勉強をしていますか」という質問に対して、肯定的回答をした割合が年々高くなってきており、全国と比較してもやや上回っている状況です。各小中学校においては、家庭学習の手引きの配付や自主学習ノート等を取り入れるなど、保護者と連携しながら、工夫した取り組みが進んでいます。

また、全ての小中学校において、春季休業中の課題を作成して、学びの空白期間をなくし、継続的な学びができるよう取り組みました。特に、小学校6年生の課題については、中学校が作成するなど、小中連携を意識した取り組みも進んでいます。

また、本市では、各校で行われる12月の保護者懇談会の時期に合わせて、保護者・地域の皆様に向けたリーフレットを配付し、本市の現状をお知らせするとともに、家庭学習の充実に向けて、保護者への啓発を行いました。

保護者・地域の皆様へ

平成28年12月

四日市市の子どもの学力・学習状況や生活状況は？

四日市市教育委員会

1 全国学力・学習状況調査について
 文部科学省は、小学校6年生と中学校3年生を対象として子どもたちの学力と学習状況を調査しています。
 今年度は4月19日(火)に、以下の調査が実施されました。
 ・学力調査 → 国語、算数・数学
 ・学習状況調査 → 子どもたちの生活や学習などの習慣を調べる「授業後休業時間調査」
 その結果は、10月に個人票(※1)や学校により等でお知らせしました。

2 四日市市の子どもの学力と質問紙調査から

教科の調査結果

教科	小学校	中学校
国語A	15問	33問
国語B	10問	9問
算数・数学A	16問	36問
算数・数学B	13問	15問

四日市市の調査結果は、小学校では、国語Aを除いて、初めて全国平均正答率を上回り、中学校では、すべての教科で全国平均正答率を上回りました。

○国語A、算数・数学A：主として「知識」に関する問題
 ○国語B、算数・数学B：主として「活用」に関する問題

小学校の平均正答率(%)

教科	正答率
国語A	52.1
国語B	52.4
算数A	52.2
算数B	51.1

中学校の平均正答率(%)

教科	正答率
国語A	51.1
国語B	52.5
算数A	52.2
算数B	48.3

これからの子どもたちは、学んだ知識・技能を社会や実生活の中で活用しながら、自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に探究していくことが求められています。本市では、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、子どもたちが身に付けた知識・技能を基に複雑な課題を克服したり、他者と協働的に課題を解決したりできることを目指し、子どもたちが「わかった」「できた」と実感できる授業を展開していきます。

③ 標準学力検査（CRT）結果より（全国＝100として比較）>

（小・中全60校において、平成28年4月～5月に実施）

国語（小学校5年生）				算数（小学校5年生）			
話す・聞くこと	書くこと	読むこと	伝国（※）	数と計算	量と測定	図形	数量関係
100	98	104	104	101	103	102	103

※伝国：伝統的な言語文化と国語の特質

- ・ 小学校国語では、文の中心やつながりに注意して書くことや目的に応じて適切に話すこと、話の中心に気をつけて聞くことに課題が見られました。
- ・ 小学校算数では、分数の加法、小数×整数、小数÷整数や整数の除法など、基本的な計算の仕方の定着に課題が見られました。

国語（中学校1年生）				数学（中学校1年生）			
話す・聞くこと	書くこと	読むこと	伝国（※）	数と計算	量と測定	図形	数量関係
98	96	97	99	98	97	97	99

※伝国：伝統的な言語文化と国語の特質

国語（中学校2年生）				数学（中学校2年生）			
話す・聞くこと	書くこと	読むこと	伝国（※）	数と計算	量と測定	図形	数量関係
102	103	101	103	106	102	105	107

※伝国：伝統的な言語文化と国語の特質

- ・ 中学校国語では、文のつながりや表現を工夫して書いたりすることや文学的な文章を読んだりすること（中1）、説明的な文章を読むこと（中2）に課題が見られました。
- ・ 約数や倍数の意味の理解や起こりうる場合を考えること（中1）、回転移動等の平面図形を理解すること（中2）に課題が見られました。

◆ 今後の方向性

- 明らかとなった課題の早期解決に向けて、学校全体で指導方法を共有し、指導体制を整え、学習指導の改善・充実を図っていきます。また、全国学力・学習状況調査結果や具体的な取り組みを学校だより、ホームページ等で発信し、学校・家庭・地域が共通した認識をもって、学力向上の取り組みを進めます。

各中学校区では、学びの一体化の取り組みとして、小中の系統性を意識した授業改善や指導方法・学び方の共有を各校区の柱として確かな学力の育成を図っていきます。

- 四日市市における学力向上の全市的な4つの取り組みの強化・進展に向け、早期に全国学力・学習状況調査結果を授業改善につなげられるよう夏季休業中に学力向上の研修会を実施します。全国学力・学習状況調査結果分析や実践事例等を掲載したリーフレットや冊子を作成し、各校や地域・保護者へ発信していきます。

(2) 言語活動の充実

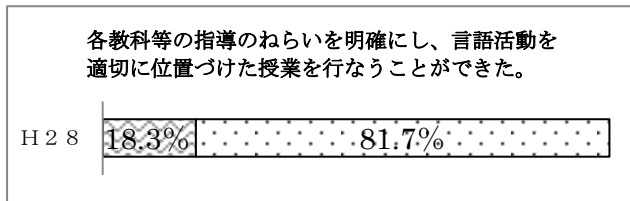
◆ 具体的な施策の現状と課題

①小中学校における取り組み状況

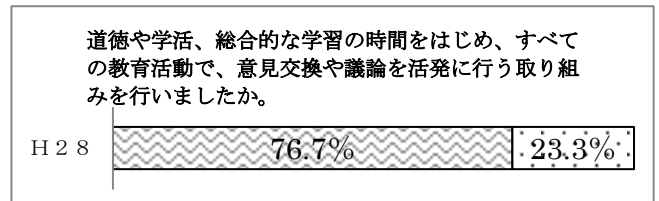
学習指導要領では、「思考力・判断力・表現力等を育むための言語活動の充実」が重視されていることから、各学校では言語活動を位置づけた授業づくりに取り組んでいます。

また、全ての小中学校では、授業中だけでなく、学年集会・学校集会等で発表する機会を設定しています。このような機会は、総合的な学習の時間や各教科の学習内容、児童会・生徒会活動の発表など、各校で工夫した取り組みがすべての学校教育活動で行われています。

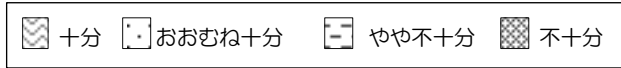
8月には四日市市総合会館で「中学生スピーチコンテスト THE BENRON」を開催し、市内各中学校の代表1名が、今日的な社会状況に目を向け、自分の考えや思いを発表しました。



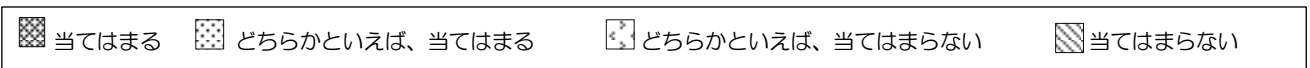
(四日市市学校評価より)



(四日市市ビジョン調査より)



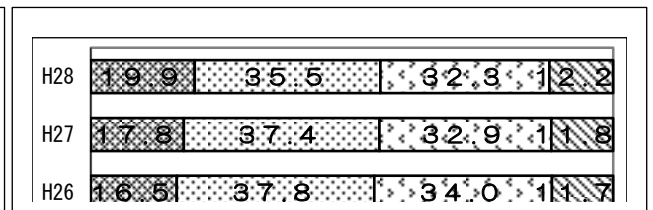
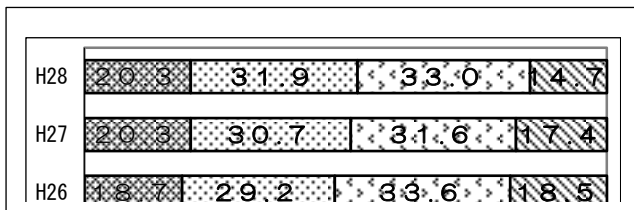
②平成28年度全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問紙より



<友達の前で自分の考えや意見を発表することは得意ですか>

四日市市(小)

四日市市(中)



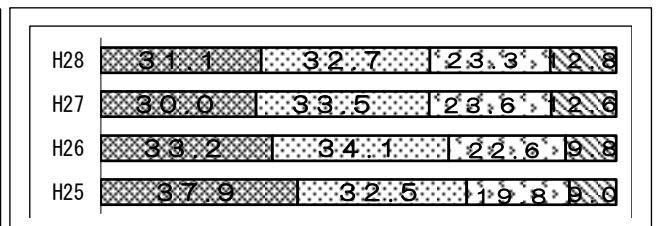
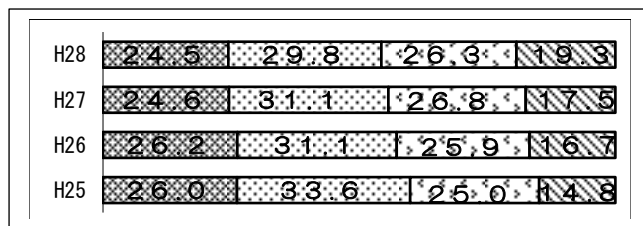
全国28年度(小) 21.2 30.5 33.5 14.7

全国28年度(中) 17.6 32.6 34.7 15.0

<学校の授業などで、自分の考えを他人に説明したり、文章に書いたりすることは難しいと思いますか>

四日市市(小)

四日市市(中)



全国28年度(小) 23.9 30.9 26.2 18.8

全国28年度(中) 30.3 32.5 23.9 13.1

「発表することが得意」と肯定的回答をした子どもの割合は、年々増加しています。一方、「自分の考えを他の人に説明したり、文章に書いたりすること」が「難しい」「どちらかと言えば難しい」と回答した割合が、年々低くなってきており、各校で言語活動を位置づけた授業が少しずつ浸透してきていることがわかります。

◆ 今後の方向性

- 学習指導要領において、各教科等の指導に当たっては、思考力・判断力・表現力等を育む観点から、言語に対する関心や理解を深め、言語に関する能力の育成を図る上で必要な言語環境を整え、言語活動を充実することとしています。

特に国語科においては、説明、報告、要約等の言語活動を位置づけた授業の構築をしていく必要があります。さらに、国語科で学習した言語活動を各教科等で生かしたり、各教科等での学習内容を題材として、国語科での言語活動を展開したりするなど、国語科と各教科等との連携を進めていきます。

さらに、ノート指導の充実や国語科以外の他教科における「書くこと」の習慣化、表現する場の設定等、子どもたちが言語を使いこなす機会を設け、コミュニケーション能力や論理的思考力を高めていく取り組みを進めていきます。

- 本市の子どものたちの現状として、判断の根拠や理由を示しながら自分の考えを述べることに課題があることから、来年度以降は、基礎的・基本的な学習内容から応用的な学習内容も網羅した標準学力検査NRTへ切り替えて実施します。

(3) 「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」の活用

◆ 具体的な施策の現状と課題

平成25年4月「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」を、各小・中学校に配付し、このガイドブックを活用した校内研修会等を各校で推進するように働きかけてきました。指導主事が各校を訪問し問題解決能力向上を図るため授業づくりの視点から指導・助言を行ってきました。しかし、「四日市モデル」を指導案に明確に位置づけて授業研究を行った学校数は、まだ少ないのが現状です。

① 問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック活用推進協力校事業

活用推進協力校5校を指定し、指定校ごとに研修主題を設置するとともに、「四日市モデル」を指導案に位置づけ、子どもたちが主体的に学び合うことに視点をおいた授業づくりを進めました。

活用推進協力校名	研修主題
中部西小学校	表現し、みがきあう子 －話し合いのある授業の創造－（3年次）
海蔵小学校	論理的思考力を育成する授業（3年次） －教材の論理をふまえた「考える」授業づくり－
大谷台小学校	論理的思考力を育成する授業の創造－思考の場を設定した授業づくり－クリティカルリーディングを取り入れた授業改善
塩浜中学校	自ら課題を見つけ仲間とともに解決できる子の育成 ～心にひびかせる活動をめざして～（全領域）
山手中学校	互いの存在を認め、励まし合い、高め合う個と集団づくり ～キャリア教育の視点を取り入れた教育活動～（1年次）

② 教職員研修講座や公開授業研究会の実施

活用推進協力校や教育実践研究校区*4では、「5つのプロセス（四日市モデル）」を指導案に位置付けた公開授業研究会を行いました。また、研究の成果を教職員研修講座等で紹介し、問題解決能力向上のための授業づくりについて、教員の理解が深まるよう働きかけました。

しかし、研修講座や公開授業研究会の参加者が、関心の高い教員や関係校の教員を中心に限られていたため、全市的に参加を呼びかける必要があります。

・教職員研修講座等の開催

⇒ 研究発表・講演・研修会等に、延べ391名の教員が参加。

・公開授業研究会の開催

⇒ 活用推進協力校及び教育実践研究校区において、計10回の研究会を実施し、延べ635名の教員が参加。



研修講座のひとコマ

③ 「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」の改訂

教員が、子どもの問題解決能力向上を目指し、授業改善に取り組めるように、ガイドブックの改訂版を作成しました（平成29年3月発行）。

- ・ 「5つのプロセス（四日市モデル）」の考え方や活用のポイントをよりわかりやすく解説しました。
- ・ 初版のガイドブックでは、実践事例集として国語科、算数・数学科のみを取り上げていましたが、改訂版では、掲載する実践事例の教科の幅を広げました（小学校8教科13例、中学校8教科10例、全学年1例以上）。



◆ 今後の方向性

- 活用推進協力校を中心に「問題解決能力向上のための授業づくり」の研究を進め、優れた実践事例を公開授業研究会や教職員研修講座で紹介し、授業改善に向けた教員への啓発を図ります。
- 「問題解決能力向上のための授業づくり」に関連する研修会（公開研修会を含む）を未受講の教員に受講を勧め、教員の「5つのプロセス（四日市モデル）」に対する理解を深めます。
- 各小・中学校においては、校内研修会で「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック2」を活用し、授業改善を図ります。そして、「5つのプロセス（四日市モデル）」を指導案に位置付け、授業研究を行います。また、教育委員会は、指導主事を派遣し、そのための指導・助言を行います。
- 各中学校区が実施している学びの一体化の授業研究会において、「5つのプロセス（四日市モデル）」を討議の柱とした協議が行われるよう働きかけます。
- 活用推進協力校の指定は通算3年次までとし、指定の機会をより多くの学校に広げ、それらの学校の取り組みを発信し、全小・中学校において「四日市モデル」を指導案に位置付けた授業研究が行われるよう取り組みます。

※1 四日市モデル…本市が作成した「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」などに掲げている問題解決能力向上のための5つのプロセスをいう

※2 言語活動…論理や思考、コミュニケーションの基盤である言語を使いこなす能力を高めるために行われる説明、討論、記録、要約などの活動を総称したもの

※3 活用推進協力校…「5つのプロセス（四日市モデル）」に基づいた授業研究を行い、その成果と課題を明らかにする学校である。年度末に指導事例などを含むレポート報告を行ったり、研修会で発表を行ったりする。

※4 教育実践研究校区…P93参照

2 少人数教育の効果的な活用

◆ ねらい

学習集団の規模を小さくすることにより、アクティブ・ラーニングや習熟度別学習等の効果的な指導方法・指導体制を取り入れ、少人数教育の効果的な活用に努めます。

また、学級規模を小さくすることにより、児童生徒の学級や学校生活への適応を図り、「小1プロブレム」「中1ギャップ」の解消を目指すとともに、基礎学力の定着、学習規律の確立を目指します。

◆ 取り組み指標とその評価

取り組み指標	現状値 H27	H28	H29	H30	H31	H32	目標値
学級集団編制を工夫※し少人数指導を実施した学校数（校）	—	60					全小中学校 （60校）

全校において、教室を分けた少人数指導やチーム・ティーチング、過密学級を解消するための学級編制等、子どもの実態に応じた少人数指導を行っています。引き続き、習熟度別学級編制等の指導の工夫を図り、効果的な少人数指導を進めます。

※学習集団編制の工夫…ねらいや子どもたちの実態に応じて習熟度別やテーマ別など様々な編制を行うこと

◆ 具体的な施策の現状と課題

（1）小学校1年生及び中学校1年生における30人以下学級編制の実施

小学校低学年と中学校1年生では、よりきめ細かな指導を行う目的から、1学級あたりの人数を少なくした三重県の「みえ少人数学級」「少人数加配学級」などの措置を行っています。さらに、本市独自に、小学校1年生と中学校1年生においては、「30人学級(下限なし)」を実施しています。

これらの施策によって、平成25年度から小学校1年生で、平成23年度から中学校1年生で、1学級の児童生徒数が小規模

<1学級の児童生徒数の平均（人）>

となり、子どもの成長や発達に応じたきめ細かな指導を行うことが可能になっています。その結果、就学前と小学校、小学校

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
小学校1年生	27.9	28.1	27.5	24.7	23.4	24.0	23.9
中学校1年生	30.2	27.3	27.2	27.0	27.0	26.9	26.2

と中学校との円滑な接続を図ることができ、学びや育ちの連続性を大切にした教育の実現を進めています。

生徒数の増加により、一部の中学校において1年生の30人学級が実施できませんでした。こうした中学校については、チーム・ティーチングによる授業を行い、きめ細やかな指導を行うことができるよう授業形態を工夫しています。

(2) 少人数編制による指導体制の充実

国から配置された加配教員と、市単独で配置した非常勤講師の活用による少人数指導等は、小学校38校、中学校22校のすべての学校で実施しています。

きめ細かく行き届いた指導を行うため、講師1人当たりの授業時間数等の工夫により、1校あたりの配置人数を確保し、より各校の実態・課題に応じた講師配置を行いました。また、子どもの状況等必要に応じて、加配教員を活用し、1学年のクラスを増やし、学級集団の規模を小さくしている学校もあります。(加配学級)

小学校では、学習の積み上げが必要となる算数科において、多くの学校で少人数指導等が取り入れられています。各学校の実情や子どもの実態に応じて、チーム・ティーチングや学級(学年)を複数集団に分けた少人数指導や習熟度別少人数指導など指導方法を工夫しています。

< 少人数教育の実施校数 >

	同質集団及び 習熟度別等 少人数指導	チーム・ ティーチング	加配学級
小学校	13校	35校	28校
中学校	5校	19校	8校

中学校では、2・3年生の数学科・英語科において、少人数指導が多く取り入れられています。複数の教員で子どもたちを指導でき、子どもたちの学習状況を把握しやすくなることから、チーム・ティーチングによる指導が多く行われています。

<平成28年度少人数指導実施状況 小学校38校中 教科別実施校数>

	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	総合	外国語活動
小1	8		9		3	0	3		1		
小2	8		22		4	0	2		3		
小3	6	0	29	2		0	1		3	0	
小4	4	0	33	2		1	1		1	1	
小5	5	1	32	6		0	2	2	0	1	1
小6	1	0	31	4		0	0	1	0	2	0

<平成28年度少人数指導実施状況 中学校22校中 教科別実施校数>

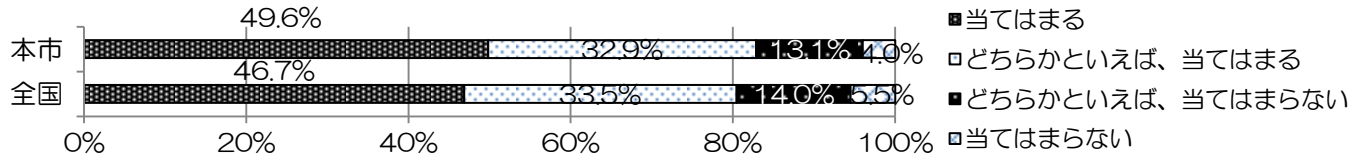
	国語	社会	数学	理科	英語	音楽	美術	技術家 庭	保健 体育	総合
中1	0	1	5	0	5	2	0	0	3	4
中2	0	1	11	1	13	2	1	1	2	4
中3	1	0	16	2	14	4	2	1	3	5

(3) 少人数指導の効果、研究

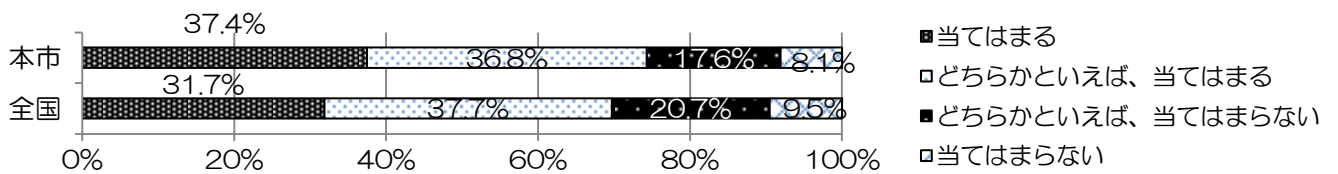
*平成28年度全国学力・学習状況調査（児童・生徒質問紙）より

〈算数（数学）の授業の内容はよくわかりますか〉

小学校



中学校



小・中ともに、肯定回答をした児童生徒の割合は全国より高くなっています。少人数教育の指導体制や、授業研究を通じた指導方法の工夫を行っている成果であると言えます。

また、県事業「わかる授業」促進事業実践推進校では、国語・算数・数学・理科で少人数指導が行われています。習熟度別学習、ティーム・ティーチングの効果的なあり方について、授業研究会等を実施しながら研究を進めています。

◆ 今後の方向性

子どもの実態を把握した上で、単元のどの場面で、どのような指導が有効であるかを検討し、ねらいに応じて学年集団を編制し、少人数指導を実施できるよう検証していきます。

今後、教職員の世代交代が進む中、経験の浅い教諭・常勤講師・非常勤講師が増えることが予想されるため、全ての教職員の指導力を向上させるために協働した指導体制や組織的で工夫のある研修体制を継続して行っていく必要があります。

3 ICTを活用した教育の充実・発展

◆ ねらい

子どもたちがICTを活用して、自らの考えを表現し、互いに学び合う協働的な学習を推進することで、問題を解決する力を育成するとともに、子どもたちの実践的な情報活用能力と情報モラルの育成を図ります。

◆ 取り組み指標とその評価

取り組み指標	現状値 H27	H28	H29	H30	H31	H32	目標値
ICTの効果的な活用事例の紹介を行う、市教委主催研修会の実施回数(回)	3	3					5回

※ H28年度の内訳：初級ICT活用研修（小・中各1回）、ICT活用実践研修（1回）

現状のICT機器を効果的に活用するため、初級研修2回、活用研修1回を実施しました。今後は教材の新規導入等に併せた研修会を実施することにより、実施回数を目標値に近づけます。

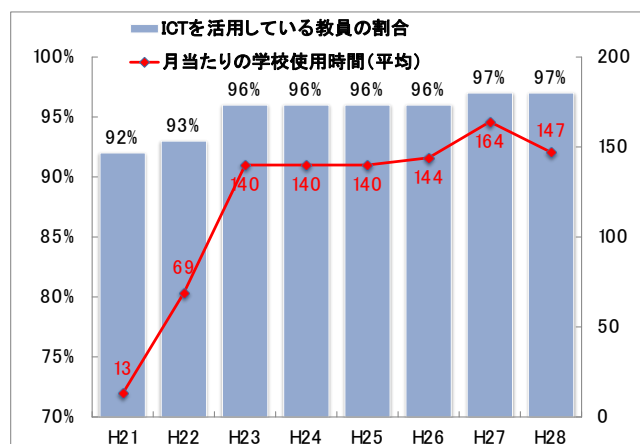
◆ 具体的な施策の現状と課題

○ 本市では、平成21年度に電子黒板等を各校に3～4台導入し、デジタル教科書や教材等を順次整備してきました。加えて、プロジェクタとコンピュータ等のセットを各学校に3～6台導入したり、持ち運べる機種を小学校の学習用コンピュータに採用したりして、普通教室等でICTを活用できるよう環境整備を進めてきました。今年度は、中学校の教科書改訂に合わせ、英語科と数学科の新しいデジタル教科書を導入しました。

また、各学校でICTを効果的に活用した教育活動が促進されるよう、教材作成、情報モラル教育など、教職員の指導力向上のための研修会の充実を図っています。

このような取り組みによって平成28年度は、ICTを活用している教員の割合が97%、各学校におけるICTのひと月当たりの使用時間（平均）は147時間となりました。機器の台数と配置場所から使用時間は頭打ちとなっています。

平成28年度ICT活用調査の結果



ICTを活用した授業（小学校）

第2章 子どもにつけたい力

基本目標1 確かな学力の定着

今後は、問題解決能力の向上のためにICTを活用した新たな指導法などを調査・研究するとともに、老朽化した機器の維持・入替を行っていくことが課題です。

◆ 今後の方向性

○ ICT環境の整備

授業等で日常的にICTを使用できる環境整備を進めます。そのために、電子黒板やタブレット型コンピュータなどのICT機器や、デジタル教科書等のデジタル教材について、今後の技術進化を見据えながら、より効果の高いシステムの調査と研究に取り組んでいきます。

○ 授業におけるICT活用の推進

ICTを活用して、教師が授業を分かりやすく展開し、児童生徒が互いに学びあう協働的な学習に取り組めるようにするための研修・研究を進めます。また、児童生徒の情報活用能力や問題解決能力を育むために、教職員研修講座や出前研修を充実させ、より効果的なICTの活用方法、活用事例を紹介していきます。

○ 情報モラル教育の充実

児童生徒の発達段階に応じた、適切な情報モラル教育の充実を図ります。新しい指導教材や指導事例について、各学校で情報モラル教育が一層推進されるよう研修会を実施して、広めていきます。

○ 校務の情報化の推進

教師が児童生徒と向き合う時間の確保や、教育の質の向上と学校経営の改善のために、校務の情報化の推進について検討していきます。



コンピュータ室での授業（中学校）



ICT活用研修会（出前研修）



情報モラル研修講座

4 外国語活動・英語教育の充実

◆ ねらい

グローバル化する社会において、自らの思いや考えなどを積極的に発信する異文化コミュニケーションを促進するため、ネイティブの英語指導員と接しながら、教室で英語を使うための環境づくりと指導体制を確立し、小学校外国語活動及び英語教育の充実を図ります。

◆ 取り組み指標とその評価

取り組み指標	現状値 H27	H28	H29	H30	H31	H32	目標値
①小学校5・6年生において英語専科教員による授業を導入した学校数(校)	—	2					全小学校 (38校)
②「CAN-DOリスト※」を設定し、シラバスを配付するなどして公表した中学校数(校)	2	1					全中学校 (22校)

※「CAN-DOリスト」…文部科学省が推奨している英語科における学習到達目標

- ・取り組み指標①・・・「四日市市中学校区英語推進校」に指定した2校でモデル的に英語専科教員を配置した結果、専科教員を中心とした英語指導体制ができ、教員が小中の英語教育の連続性を意識できました。この成果をふまえ、H32年度までに順次全小学校への配置を進めます。
- ・取り組み指標②・・・全中学校でリストが完成しましたが、公表は1校にとどまりました。平成29年度からは、リストを活用した授業を展開するとともに、全中学校でシラバス等を配布し、生徒・保護者等への公表を促します。

◆ 具体的な施策の現状と課題

(1) 教室で英語を使うための環境づくり

- 小学校における英語教育の取り組みについて
 - ・本市独自の「四日市市小学校外国語活動カリキュラム※¹」の活用を促進するため、四日市市英語指導員(以下「YEF※²」という。)による小学校教員向けの研修会を2回実施し今後の英語教育の早期化に向けた意識づけができました。
 - ・担任と英語指導員(以下「HEF※³」という。)によるチーム・ティーチングを、年間1・2年生で4時間程度、3・4年生で6時間程度、5・6年生で25時間程度実施しました。授業内外で児童が言語や文化を体験的に学べるようにHEFと一緒に給食を食べたり、休み時間等で一緒に活動したりしました。
 - ・「小学校外国語活動協力校」の4校では、カリキュラムを活用して、各学級年間10時間の授業に取り組みました。児童の実態を見ながら、担任が主導でHEFと一緒にカリキュラムをどう活用していくかが今後の課題です。
- 中学校における英語教育の取り組みについて

第2章 子どもにつけたい力
基本目標1 確かな学力の定着

- 今年度から中学校における英語教育をより充実させるために、全YEFを中学校に派遣し、英語担当教員とのチーム・ティーチングの回数を増やして生徒のコミュニケーション能力の育成に努めました。
- 各校でYEFを活用したスピーチやスピーキングテスト等の活動や、放課後におけるスピーチコンテスト等の指導などが積極的に行われています。
- YEFによる夏季休業中の特別授業では、生徒の「話すこと」「聞くこと」の力を育成するため、今年度は9校（昨年度3校）訪問しました。生徒にとって、生の英語に多く触れ、授業で学んだことが使える貴重な機会となりました。
- 『生徒が英語を使って何ができるようになるか』という観点から、「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能の具体的な到達目標を設定した「CAN-DO リスト」を本年度全中学校で作成しました。
- 作成等に当たり、英語担当教員対象の研修会を2回行い、活用等について理解を深め、来年度4月から全中学校でCAN-DO リストを活用した授業を行う予定です。今後、学校は生徒と目標を共有し、保護者等にも取り組みを発信していく必要があります。



YEFによる特別授業

学年	ステップ	Listening
3	6	ネイティブの話す長めの英文(物語、ニュース等)を聞いて、全体の概要や内容を正確に聞き取ることができる。また、聞いた内容について自分から質問をする準備ができている。 Project1 (先生にインタビューをしよう) Let's Listen 2 (英語書籍『時そば』) Let's Listen 3 (テレビニュース) Let's Listen 5 (大統領のスピーチを聞こう)
	5	ゆっくり、はっきりと話されれば、まとまりのある少し長めの英文(会話やアナウンス等)を聞いて、全体の概要や内容の要点を聞き取ることができる。 Lesson 2 (何年住んでいるか聞き取る) Let's Listen 1 (動物園のアナウンス) Let's Listen 4 (旅行案内)

「CAN-DO リスト」から一部抜粋

(2) 小学校英語科の指導体制の確立

- 英語教育における小中連携の充実を図り、小学校英語教科化に向けた指導体制の構築を図るために、平成28年度から「四日市市中学校区英語推進校」として1中学校区（西笹川中学校区）を指定し、校区内の小学校2校にそれぞれ英語専科教員を配置しました。
- 英語推進校では、平成32年度からの小学校の英語教科化に対応するため、高学年で短時間学習プログラムの研究や、カリキュラムの検討を行いました。
- また、中学校の英語担当教員が小学校の外国語活動の授業に入るなど、小中の学びの連続性も生まれています。今後は中学校区内の小学校同士のつながりを密にする必要があります。
- 小学校の英語推進校では、授業の満足度について、市全体より肯定的な回答をした児童の割合が高くなっています。

<5・6年生の英語の授業について>

質問	英語の授業は好きですか	英語の授業内容はわかりやすいですか
四日市市全体	73%	71%
英語推進校(2校)	80%	81%

「小学校外国語活動児童用アンケート【5・6年生用】(平成28年9月教員委員会実施)

◆ 今後の方向性

- 教室で英語を効果的に学ぶ環境の整備を行います。

第2章 子どもにつけたい力

基本目標1 確かな学力の定着

- ・ 「小学校英語実践推進校」（来年度より指定）において、「四日市市中学校区英語推進校」の先行的な取り組みを踏まえ、英語専科教員を中心とした英語指導体制の構築に向けた体制づくりを行います。
 - ・ 中学校3年生で英検ⅠB A（秋実施予定）を導入し、グローバル化に対応できる英語力の測定、学習の成果の確認や目標設定、英検受験級の決定など、生徒の英語学習をサポートしながら、英語学習の動機付けを図ります。
 - ・ 生徒のコミュニケーション能力を育成するため、英語担当教員とY E Fによるチーム・ティーチングの時間増及び授業内外での英語環境の創出のため、Y E Fを段階的に増員し平成32年度までに16名体制へと拡充します。
- 異文化理解を図り、国際的な視野を広げる機会を提供します。
- ・ 小学校からの実践を集め、日常生活で使える英会話集『修学旅行で英会話』（仮称）の作成を目指します。
 - ・ 中学校では、Y E Fによる夏季休業中の特別授業「レッツ・エンジョイ・イングリッシュ」を引き続き実施し、生徒の「話すこと」「聞くこと」の力を育成するため、来年度は市内中学校の半分以上の参加を目指します。
- 英語担当教員の英語指導力向上を図ります。

新学習指導要領の実施に向け、小学校での英語教育の早期化・教科化への準備及び中学校での「CAN-DOリスト」を活用した授業づくりに取り組みます。

- ・ 「小学校英語実践推進校」の高学年において、短時間学習（2学期以降学期に1回で15分×5日）を実施し、教科化に向けた時間割の位置付けや学習内容等について検証を行います。
- ・ 担任と英語専科教員のチーム・ティーチングによる授業についての研究を進めるとともに、教員の指導力向上の研修等を行います。
- ・ 「四日市市小学校外国語活動カリキュラム」の活用を含めたY E Fによる英語研修会を引き続き実施し、教員の英語力向上に努めます。
- ・ 中学校では、今後の英語教育の改善・充実に向けて、来年度4月から各校で作成した「CAN-DOリスト」を活用するとともに、4技能を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、「CAN-DOリスト」に基づく指導と学習評価の研修を進めます。
- ・ また、全中学校において、生徒と「CAN-DOリスト」を共有するとともに、保護者等にも公表していきます。

※1 「四日市市小学校外国語活動カリキュラム」

小学校1～4年生用の本市独自の英語カリキュラム。5・6年生の外国語活動への円滑な接続を目的とし、学年間の系統性を意識して編成されている。

※2 Y E F（「Yokkaichi English Fellow」の略）

本市で直接雇用している教育委員会在籍の英語指導員。本市では、アメリカのロングビーチ市との姉妹都市提携と国の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」により採用している英語指導員を中学校に派遣している。

※3 H E F（「Haken English Fellow」の略）

本市で直接雇用していない教育委員会在籍外の英語指導員。本市では、派遣業者による英語指導員を小学校に派遣している。

5 遊びを通しての「学び」の充実

◆ ねらい

幼児が主体的に自己を発揮し、好きなことや楽しいことに集中し、夢中になり、遊ぶことを通して総合的に学んでいくための環境構成を進めます。

また、園での遊びについて、「学びの芽生え」から「自覚的な学び」へと意識できるような活動を計画し、小学校との円滑な接続を図ります。

◆ 取り組み指標とその評価

取り組み指標	現状値 H27	H28	H29	H30	H31	H32	目標値
遊びを豊かにするための実践研究*を行った園数(園)	—	6	—	—	—	—	全公立幼稚園 (23園)

初年度として6校を指定しました。遊びを通しての「学び」を改めて意識することで、保育内容や環境構成の充実に効果が表れたため、毎年4～6園ずつ実践研究園を指定し、推進します。

※実践研究…公開保育を実施し「遊びを通しての学びの充実」に関して指導と評価の推進を図る

◆ 具体的な施策の現状と課題

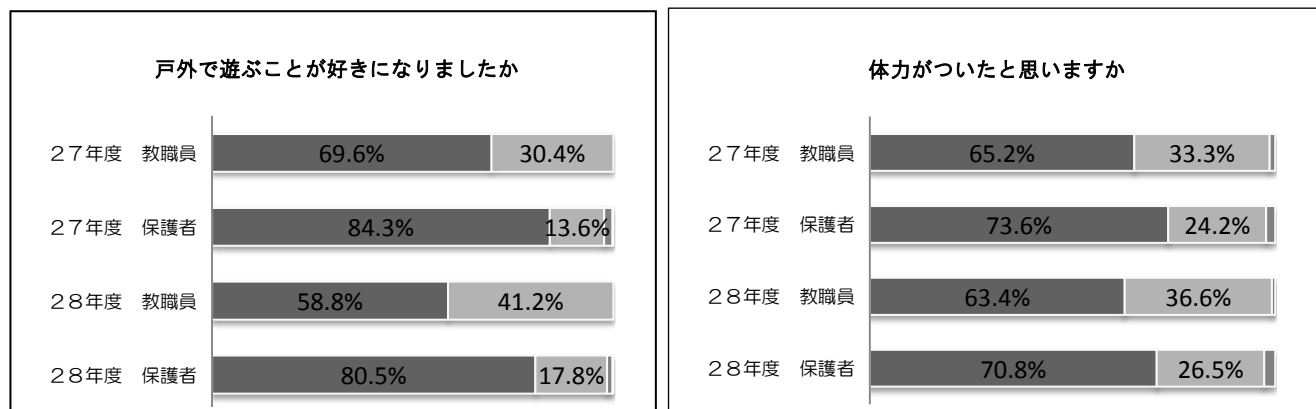
(1) 幼児期にふさわしい経験・体験の充実

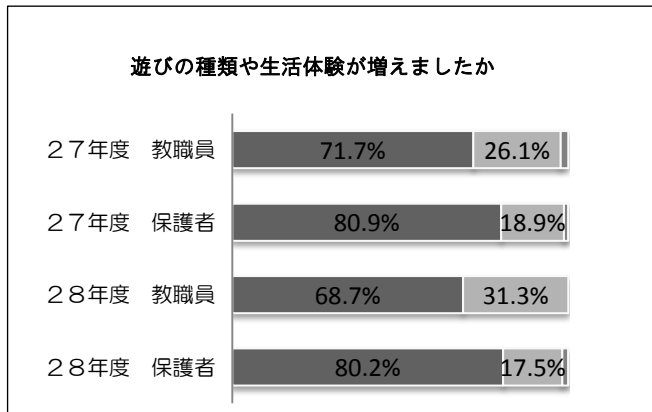
○ 遊び込める体づくりの推進

- ・ 情報機器の発展に伴い、生活環境が変化してきました。幼児の行動範囲が狭まり、身体を使ったりすることが苦手になっています。室内での活動も多くなりがちです。
- ・ 保護者・教職員対象に実施した『学校教育ビジョンアンケート』の結果から「戸外で遊ぶことが好きになりましたか」「体力がついたと思いますか」「遊びの種類や生活体験が増えましたか」の項目の結果において、教職員・保護者共に平成27年度に比べ平成28年度の方が少しではあるが満足度が低下しています。

平成27・28年度保護者・教職員アンケートの結果(23園)

A ■ そう思う B ■ おおむねそう思う C ■ あまりそう思わない D ■ 全くそう思わない

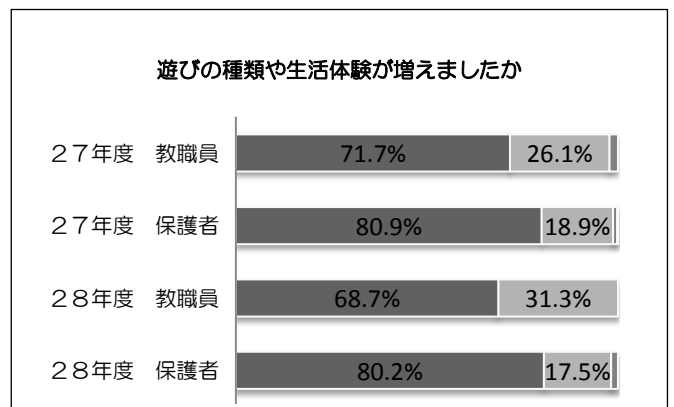




- ・ 幼児教育の中で、幼児が主体的に活動する環境を整えることは大切です。その中でも、進んで運動に親しみ体力の向上を意識して取り組んできたにもかかわらず、指導したことが幼児の体力につながっていないことは検討課題です。
- ・ 体を動かす遊びに興味や関心を示すような活動を取り入れ、楽しさを味わうことで自発的に体を動かし、さらに「たのしそう」「やってみたい」という気持ちをもてるような環境を整えていきます。

○ 多様な経験ができる環境の充実

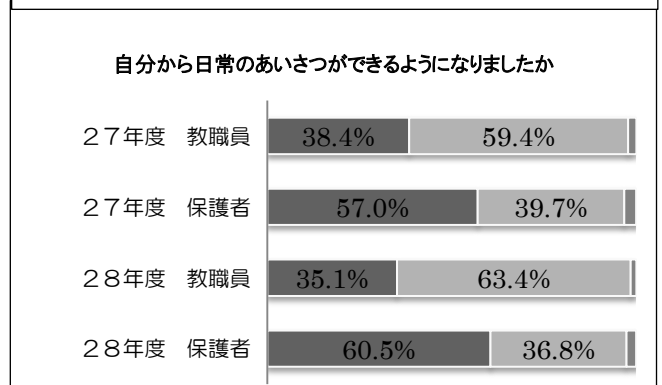
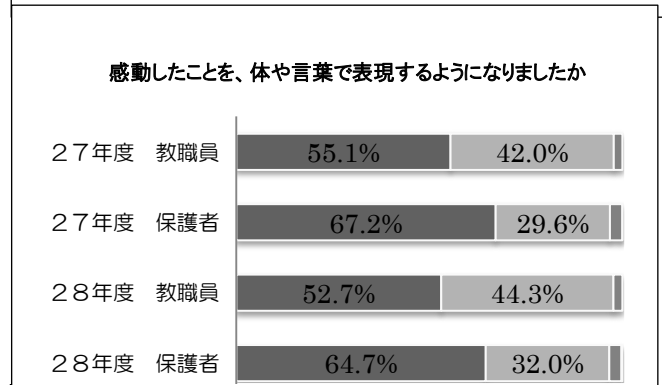
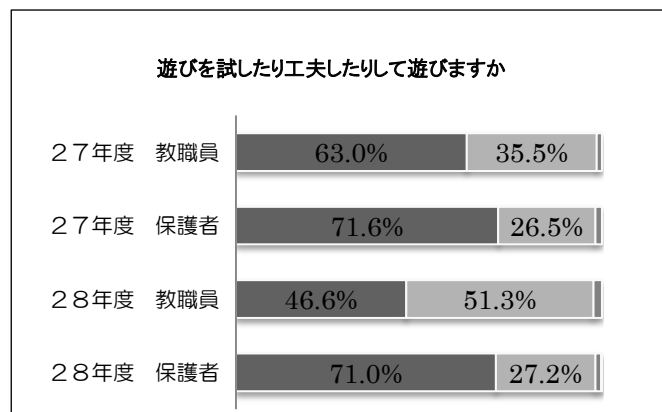
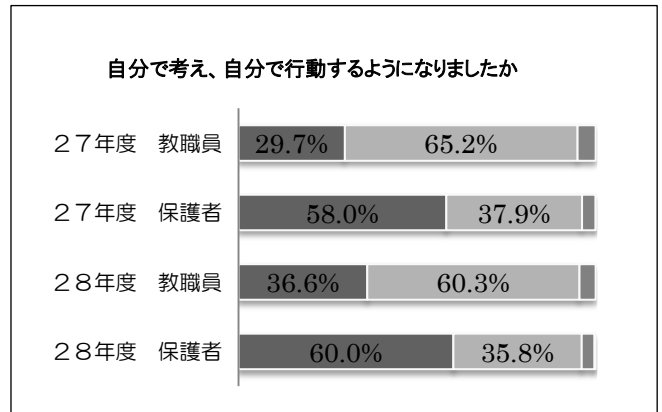
- ・ 遊びは幼児にとって重要な学習の場であり、諸能力が総合的に発達する時期でもあるので、教職員の担う役割は重要です。そこで、幼児の主体的な活動である遊びを中心に、自ら身体を動かす楽しさや心地よさを味わい、多様な経験ができるように環境の充実を図ってきました。
- ・ 遊びの種類や生活体験の増加については、保護者・教職員共にほぼ十分だと感じています。今後も達成感や充実感が味わえるように、様々な体験を重ねることができる環境を整えていくことが必要です。
- ・ 幼児が主体的に環境に関わる中から生まれた遊びを大切にしながら、教職員が幼児一人一人に応じた関わりをし、心情・意欲・態度が育つように取り組みます。
- ・ 遊びの中で幼児同士が関わり合う機会を通じて、集団の中でのルールを学んだり、自分の思いを出したりして、幼児が遊びの充実感を味わうことができるように取り組みます。
- ・ 健康で安全な生活習慣の育成を目指し、遊びを中心に自ら身体を動かす楽しさを味わい、多様な経験ができる環境の充実を図り、心身ともにたくましく育つ取り組みを継続的に進めます。



(2) 遊びを通した学びの研修・研究の推進について

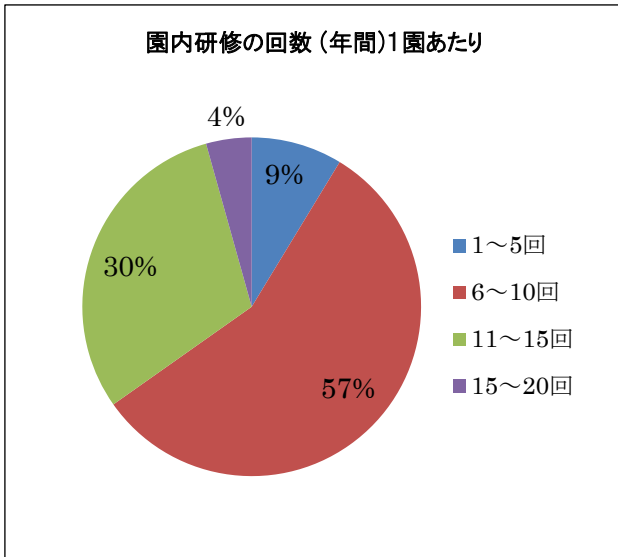
○非認知能力につながる力の育成

- 幼児期においては、子どもの発達や学びの連続性を踏まえ、探究心や思考力、表現力等に加えて、感情や行動コントロール、粘り強さ等の非認知能力を育むことが重要です。幼児が夢中になって遊ぶ中で直接的で具体的な体験ができ、いろいろな事象と出会い、主体的に学んでいけるようにしていくことが大切です。さらにその体験を体や言葉で表現し、多くの人と共有していくことで互いの学びにつながります。
- 先に述べた非認知能力につながる力として27年度28年度の保護者・教職員のアンケート結果の4つの項目を取り上げ比較しました。どの項目もほとんどの保護者・教職員が「そう思う」「おおむねそう思う」で95%以上の評価をしています。
- 「自分で考え、行動するようになりましたか」「感動したことを体や言葉で表現するようになりましたか」の項目については、「あまりそう思わない」「そう思わない」の評価が3～4%あり、他の項目に比べ2年間保護者・教職員とも高い現状があります。今後も、さらに幼児が主体的に自己を発揮し、遊ぶことを通して学んでいくための研修・研究していく必要があります。



OPDCA サイクルに基づく教育活動の充実

- 遊びを通じた学びの充実に向けて、子どもの発達に応じた教育課程の編成、実施、評価、改善等の研修・研究を行い、指導の工夫を行っています。毎月1回「園内の日(園内研修)」を設けテーマに沿って研修を行っています。



- 毎月1回「園内の日(園内研修の日)」として位置付けてきています。しかし、園の課題解決に向けて、年間通して計画的に行い、実践・評価し、改善することや内容の充実については、今後もさらに取り組みを継続していく必要があります。
- 一人一人の幼児の特性に応じた指導や、幼児にふさわしい環境構成の工夫により、園での活動が幼児の発達にとって、より一層意味のあるものにしていくことが必要です。教職員が将来につながる幼児期に育てほしい具体的な姿を共通認識し、課題をもって PDCA サイクルにそって教育実践の充実を図り、資質向上に努めていきます。

◆ 今後の方向性

- 遊びを豊かにするための実践研究を行う推進園を指定し、公開保育及び事後研修を行い取り組みを広げていきます。
- 先進園視察、講演会、実践検討会等の研修を実施し、教職員の専門性を一層高め、幼児教育をさらに充実させます。
- 適切な幼児理解や評価により指導の改善を図り、「学びの芽生え」から「自覚的な学び」へと意識できるような実践事例集を作成していきます。
- 幼児期の終わりまでに育てほしい姿を明確にしながら、幼児期の教育と小学校教育の関係を「連続性」「一貫性」で捉え、幼児の発達や学びのつながりを踏まえて、小学校との円滑な接続を図っていきます。

